



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月4日

上場会社名 株式会社パルコ 上場取引所 東  
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三 TEL 03-3477-5791  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経理部、事務統括部担当 (氏名) 野口 秀樹  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月26日 配当支払開始予定日 平成24年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	259,789	△1.9	9,168	△0.5	8,966	2.5	4,319	△1.8
23年2月期	264,840	1.4	9,218	7.2	8,750	2.3	4,400	7.1
(注) 包括利益	24年2月期		4,199百万円 (△7.3%)		23年2月期		4,529百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年2月期	52.49	43.31	5.2	4.2	3.5	
23年2月期	53.41	48.50	5.5	4.3	3.5	
(参考) 持分法投資損益	24年2月期		101百万円	23年2月期		△0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年2月期	208,697	84,577	40.5	1,028.21		
23年2月期	222,135	81,868	36.8	993.52		
(参考) 自己資本	24年2月期		84,555百万円	23年2月期		81,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	11,274	△584	△15,483	7,437
23年2月期	12,025	△42,290	33,536	12,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,400	31.8	1.7
24年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,397	32.4	1.7
25年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.5	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	6.6	4,800	19.1	4,500	13.4	2,100	2.8	25.52
通期	274,000	5.5	10,700	16.7	10,300	14.9	5,200	20.4	63.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、20ページ「表示方法の変更」及び20ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	82,475,677株	23年2月期	82,475,677株
② 期末自己株式数	24年2月期	240,250株	23年2月期	97,083株
③ 期中平均株式数	24年2月期	82,289,840株	23年2月期	82,379,093株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	239,078	△2.6	8,526	△2.1	9,170	11.5	4,547	7.2
23年2月期	245,488	0.9	8,709	6.8	8,222	0.2	4,242	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	55.27	45.56
23年2月期	51.50	46.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	205,014		85,169		41.5		1,035.68	
23年2月期	218,846		82,136		37.5		997.06	

(参考) 自己資本 24年2月期 85,169百万円 23年2月期 82,136百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	121,000	6.4	4,500	16.9	5,300	14.3	3,100	3.1	37.67
通期	253,000	5.8	10,000	17.3	10,500	14.5	6,000	31.9	72.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析〔次期の見通し〕」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(金融商品関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
(11) 販売の状況 .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	40
(5) 重要な会計方針 .....	40
(6) 会計処理方法の変更 .....	41
(7) 表示方法の変更 .....	41
(8) 追加情報 .....	41
(9) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	42
(税効果会計関係) .....	43
(重要な後発事象) .....	44
6. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔当期の業績〕

##### ① 業績の概要

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に回復してまいりましたが、欧州の金融不安、株安、円高の長期化等の景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が継続いたしました。

小売業界におきましては、震災からの復旧に伴い個人消費が持ち直し、「絆」意識の高まりによるブライダル・ギフト関連商品や家族で過ごすクリスマス・お正月関連商品の好調、夏のクールビズや冬物衣料の稼働等、好材料もありましたが、基本的には震災や天候不順の影響下での慎重な消費姿勢が継続し、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは、既存店舗の業態革新、国内及び海外への都市型商業の拡大、関連事業及び新規事業の展開を着実に推進してまいりました。

既存店舗の業態革新につきましては、当期より既存のパルコ店舗を「都心型店舗(※1)」「コミュニティ型店舗(※2)」の2業態のグループに再編し、それぞれの商圈特性に応じた改装と営業企画を実施いたしました。国内、海外への都市型商業の拡大につきましては、国内開発における新たな事業モデルとして、都心型中低層商業施設の開発を進めてまいりました。一方、海外事業では、中華人民共和国（以下「中国」といいます）での今後の事業展開に向け、複数の現地企業との取り組みを進め、江蘇省蘇州市に建設中の複合ビル内商業施設の運営管理に関する業務を受託いたしました。関連事業、新規事業につきましては、専門店事業の新規出店を継続すると共に、EC（イーコマース）事業における新たな取り組みを推進いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は2,597億89百万円（前年比98.1%）、営業利益は91億68百万円（前年比99.5%）、経常利益は89億66百万円（前年比102.5%）となり、固定資産除却損、投資有価証券評価損、減損損失等の特別損失20億76百万円を計上したことにより、当期純利益につきましては43億100百万円（前年比98.2%）となりました。

(※1)都心型店舗（札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ）

(※2)コミュニティ型店舗（宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、心齋橋パルコ、熊本パルコ）

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

##### ② セグメント別の状況

###### <ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は2,358億41百万円（前年比96.7%）、営業利益は81億58百万円（前年比95.2%）となりました。

株式会社パルコにおきましては、3月は震災や計画停電により仙台パルコ及び関東圏10店舗の営業体制に影響が出たことで売上高が減少いたしました。4月以降は全店で積極的に営業企画や販売促進企画を展開し、改装を進めたことで、売上高は回復基調に転じました。特に、震災後いち早く営業を再開し開業以来の大改装を行った仙台パルコと、前年度からの大型改装を推進した浦和パルコは、売上高が大きく伸びました。

営業企画につきましては、夏と冬の『グランバザール』が堅調だったことに加え、ゴールデンウィーク期間に初実施した<PARCOカード>5%OFF企画や、11月のセール企画『PARTY&SALE』に合わせて実施した<PARCOカード・クラスS>会員(※3)10%OFF企画、クリスマスセールに合わせて実施した<PARCOカード>5%OFF企画等の<PARCOカード>会員向け割引企画が奏功し全体を底支えいたしました。

(※3)<PARCOカード・クラスS>会員：<PARCOカード>ご利用で1年間に20万円以上をパルコでお買物されたお客様

販売促進企画につきましては、コミュニティ型店舗におきまして、地元プロスポーツとのタイアップ企画や親子参加イベント等の地域密着型、顧客参加型の企画を継続的に実施する一方、都心型店舗におきましては、当社の強みである新しいカルチャーやアートを切り口にしたエンタテインメント企画の取り組みを強化し、『チャン・グンソクの部屋&期間限定オフィシャルショップ』、『岡本太郎生誕100年企画展 顔は宇宙だ。』等の大型集客企画の巡回展を行い、店舗への集客と売上に貢献しパブリシティも獲得いたしました。

また、渋谷パルコでは、アート・カルチャー・ファッションのイベント『シブカル祭。～パルコの女子文化祭～』を開催し、様々なジャンルの若手クリエイターを応援する企業姿勢を改めて伝えました。

さらに、次世代を担う才能と意欲を持ったファッションデザイナーに資金・ビジネスネットワーク・販売機会やPR機会等を支援する「FIGHT FASHION FUND by PARCO (ファイト ファッション ファン ド バイ パルコ)」を10月よりスタートいたしました。出資先を公募の上パルコが事業者を選定し、マイクロファンド運営会社のコミュニティ型マイクロ投資プラットフォームサービスを活用し、そのファッションを応援したいという個人(支援者)が1口3万円の小額出資(マイクロファイナンス)によって支援するという、これまでに類を見ない取り組みとなっております。平成24年2月から3ヶ月間の予定で出資募集を開始し、1ヶ月で募集総額の7割を超える出資金が集まっております。

改装につきましては、新たな客層の獲得と客数拡大(来店頻度、買い回り向上)をテーマに、都心型店舗では旬のファッションブランド導入や池袋パルコのレストランフロアの大改装等を実施し、浦和パルコをはじめとするコミュニティ型店舗では大型専門店等の導入改装を行いました。当事業年度の改装規模は当初計画を上回る全店合計約64,000㎡となり、当該区画の売上高前年比は132.2%と大きく伸ばいたしました。

主な改装は次のとおりです。

・都心型店舗

[池袋パルコ]

都心駅ビルの新しい飲食の提案として、10月から11月にかけて、本館7・8階のレストランフロアを12年ぶりに全面的にリニューアルいたしました。フロアネーミングを「TABE BUKURO (タベブクロ)」とし、こだわりの名店20店舗を集めた本物志向の食の提案や、そぞろ歩きの楽しさを表現したフロア環境演出に加え、下りエスカレーターも新設して他フロアとの回遊性を向上させ、レストランゾーンの売上高伸長と共に新たな客層を拡大し全館への波及効果を高めました。

[仙台パルコ]

アイテムのバラエティ拡充と時間消費をテーマに、開業以来の大改装を実施いたしました。4月に5・6階で仙台初出店を含むレディスヤングカジュアルファッションを拡大したのに続き、7月には1階にスイーツ等の銘店を、8・9階にレストランや東北初出店のスイーツビュッフェテナントを導入したことで、売上高・客数共に大きく伸長し、ファッションビルとしての地域での優位性を強化いたしました。

・コミュニティ型店舗

[浦和パルコ]

コミュニティ型の店舗としてモデル化を推進し、8月に1・2階間の吹き抜けを一部増床する大規模工事を行い、1階には集客核となるレディスファッション大型テナントやレディス・メンズ複合テナントを導入してファッションゾーンを再編いたしました。また、浦和駅東西連絡通路(平成24年度完成予定。仮通路は平成23年8月28日開通。)の開通を見据え、2階に商圈顧客ニーズが高く中広域からの集客を狙える家電を導入して、男性客を含めた幅広い客層を獲得しさらなる売上高の伸長に結びました。

[千葉パルコ]

マンション開発等店舗周辺環境変化を踏まえ、幅広い客層に向けた多業種・多機能のテナント構成の強化をテーマに、4月に5階にアウトドアやスーツの、10月には6階に大型趣味雑貨の専門店を導入して、大型機能店舗を核とする改装を実施し、客数・客層を拡大したことで売上高を獲得いたしました。

国内の開発につきましては、都心部における業態開発の新たな事業モデルとして進めてまいりました都心型中低層商業施設の開発事業につきまして、事業名称を「ZERO GATE (ゼロゲート) 事業」と決定いたしました。当該事業といたしましては、第一弾の渋谷パルコ「ZERO GATE」の業態転換による海外カジュアルファッションブランド日本第1号店導入(平成23年4月16日オープン)に続き、平成23年9月30日で営業を終了した心斎橋パルコの業態転換(平成25年春オープン予定)や「広島宝塚会館再開発ビル」低層商業施設部分への出店(平成25年秋オープン予定)、さらに、大阪道頓堀地区への出店(平成25年春オープン予定)を決定しております。

一方、海外事業につきましては、平成23年3月、香港に現地駐在事務所を開設して情報収集に努め、中国での事業展開について、複数の企業とビジネスモデル及び具体的な案件の調査・検討を進めてまいりました。その中で新たに、平成23年10月、中国江蘇省蘇州市有数の複合企業「尼盛(にーそん)国際控股有限公司」のグループ企業である「蘇州尼盛広場有限公司(以下「尼盛」といいます)」と契約を締結し、同社が蘇州市において推進する複合ビル開発事業「尼盛広場プロジェクト(仮称)」内商業施設の運営管理に関する業務を受託いたしました。本プロジェクトは、商業施設、オフィス及びレジデンスからなる大規模複合ビル事業であり、商業施設は平成25年3月に開業を予定しております。また、本件の推進及び中国におけるさらなる事業拡大のため、蘇州市に現地法人「百樂和商業諮詢(蘇州)有限公司」設立を決定し、平成24年1月に営業許可証の交付を受け、3月に資本金の払い込みを完了いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は164億4百万円（前年比106.5%）、営業利益は4億15百万円（前年比125.1%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、震災・計画停電による出店先商業施設の休業・営業時間短縮の影響がありました。新規出店及び改装を計画通り実施し積極的に各種営業企画を行ったことで、T i C T A C（チックタック）事業とコレクターズ事業が牽引となって売上高が回復し、当事業年度では増収増益を達成いたしました。新規出店につきましては、T i C T A Cは新業態「WATCH POL I T i C S（ウォッチポリティクス）」を含め9店舗、ローズマリーは3店舗、ポーカフェイスは2店舗、コレクターズは3店舗、合計17店舗を出店し、当事業年度末現在で全153店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は182億21百万円（前年比96.8%）、営業利益は4億6百万円（前年比105.4%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、パルコの改装推進に伴うパルコやテナントの内装・設備工事、外資系ホテル等のファシリティマネジメント業務の受注が増加いたしました。前事業年度の大型商業施設の構造改善工事等の反動及び震災影響による外部商業施設の大型投資の減少により、当事業年度では減収となりました。一方でコスト削減に努めました結果、営業利益は前事業年度を上回りました。

なお、株式会社パルコスペースシステムズの本社は、エネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的改善を図ることを目的とした国際規格であるISO50001：2011について、平成23年8月12日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）より認証を取得いたしました。これは、商業施設における設計・施工、ビルマネジメントの業界内で初の認証取得となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は66億30百万円（前年比136.4%）、営業利益は1億67百万円（前年営業損失1億22百万円）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業におきましては、演劇公演のヒットやコンテンツ事業の好調等により売上高が伸長したことに加え、当社の舞台演劇に関する企画・制作活動が評価され平成23年の国内の演劇賞で各賞を受賞いたしました。

第四十六回紀伊國屋演劇賞において、『国民の映画』、『猟銃』、『思い出のカルテット』の優れた舞台成果に対し、過去には主に劇団が受賞してきた団体賞を演劇制作会社以外の企業としては初めて当社が受賞し、第19回読売演劇大賞では、『国民の映画』が最優秀作品賞を、『猟銃』が優秀作品賞を受賞いたしました。

また、コンテンツ開発事業では、『チャン・グンソクの部屋&期間限定オフィシャルショップ』の巡回展を行い大型売上高を獲得すると共にパルコ各店舗の集客にも貢献いたしました。

なお、心齋橋クラブアトロは、心齋橋パルコの閉店に伴い平成23年9月30日に一旦営業を終了いたしました。梅田エリアに移転し、新たに「梅田クラブアトロ」として平成24年4月13日にオープンすることが決定いたしております。

株式会社パルコ・シティにおきましては、Web事業での外部商業施設サイト制作の大型受注や、EC事業の売上高大幅伸長により増収増益を達成いたしました。EC事業につきましては、「Stylife PARCO-CITY店（スタイライフ・パルコシティ店）」、「ワールドオンラインストア・パルコシティ店」等の出店により、パルコオンラインショッピングモール「PARCO-CITY（パルコシティ）」の取り扱いブランドを大幅に拡大し、また、10月と1月にモールオープン以来最大規模の全面リニューアルを行い、コンテンポラリーアートのオンラインストア「Living with ARTS（リビング ウィズ アーツ）」、機能性・デザイン性を追求した総合家電ブランドのセレクトショップ

「amadana SELECT（アマダナ セレクト）」のオープンやパルコ劇場での公演チケットの先行販売等、ファッションに限らず多様なジャンルのアイテムを拡充すると共に、システム増強等による一層のユーザビリティ改善を行いました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

【次期の見通し】

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災からの復興需要等により、景気の回復に期待感が広がりますが、依然として欧州の金融不安や原油価格の高騰等不安材料も残ることから、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社は、既存店舗の業態革新を継続し、新たな事業モデルであるZERO GATE事業及び海外事業を推進すると共に、グループ企業が一体となって関連事業及び新規事業の展開を加速させることで、過去最高益の達成を目指します。

<ショッピングセンター事業>

株式会社パルコにおきましては、引き続き既存のパルコ店舗2業態の店舗改革を推進すべく、それぞれの商圈特性に応じた改装と営業企画を実施してまいります。

改装につきましては、都心型店舗を中心に全店計約46,000㎡の改装を計画いたしております。都心型店舗では、時代感を捉えたファッションテナントに加え服飾雑貨や化粧品品の導入により客層・客数の拡大を図り、コミュニティ型店舗では、集客力のある大型専門店やデイリー需要に対応するテナントの導入により地域密着型のテナント構成を強化いたします。

主な春の改装は次のとおりです。

・都心型店舗

[渋谷パルコ]

渋谷パルコでは、渋谷パルコの付加価値であるアートやカルチャーの機能を進化させるとともに、都市生活者に対するライフスタイル提案により新たな消費創造を続けてまいります。春の改装では、パート1の2・3階にファッション関連の日本初登場や新業態テナントを導入した他、パート3地下1階にスポーツ・雑貨テナントを導入いたしました。またパート1地下1階のパルコ自主編集売場「once A month (ワンス ア マンス)」での企画展開、「FIGHT FASHION FUND by PARCO」の出資を受けたデザイナーやアジアの若手デザイナーによる期間限定ショップのオープン、外部企業と連動したファッションイベント開催等、次世代ファッショントレンド発信のための新たな取り組みを行っております。

[名古屋パルコ]

春の改装では、アイテムバラエティの拡充による来店モチベーションの多様化と客層の拡大を狙い、西館4階へのトレンドファッション導入によるファッションテナントのバラエティ強化に加え、南館7階・地下1階にインテリア・雑貨等を導入いたしました。

・コミュニティ型店舗

[津田沼パルコ]

「コンビニエンス&コミュニティ」をテーマに、B館1階に輸入食品専門道を初出店し、A館1階にオーガニック原料等を使用した化粧品ショップを、3階には日本初上陸の韓国化粧品ブランド等を導入して化粧品店を増床するなど、ファッション・スポーツ・化粧品・食品等、地域・足元商圈の生活密着アイテムを拡充いたしました。

[宇都宮パルコ]

15周年改装として、地域オンリーワンブランドとなる旬のファッションブランドを導入して2階ヤングレディスファッションフロアを拡充すると共に、上層階に大型雑貨テナントを導入してビルの集客波及効果を高め、トレンドファッションからデイリーユースまで幅広く地域のお客様のニーズに対応いたしました。

また、顧客政策といたしまして、2012年度より<PARCOカード>のサービスを一部変更（新規カード会員5%OFF期間を現行の1ヶ月から1年間に延長、通年5%OFFが適用されるクラスS会員になるための買上条件を年間20万円から10万円に変更）することで、新規カード会員の獲得とパルコファンづくりを促進しカード売上高の伸長と顧客の拡大を図ります。

国内での開発につきましては、新たな事業モデル「ZERO GATE事業」（都心型中低層商業施設開発）を推進いたします。一方、海外での展開につきましては、開業に向けて「尼盛広場プロジェクト（仮称）」内商業施設の運営管理に関する業務を推進すると共に、東南アジアでの事業展開に向けた業務を推進してまいります。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、T i C T A C事業を中心に積極的な新規出店を継続し、2012年度末160店舗体制を目指します。また、T i C T A C事業・アイウェア事業・コレクターズ事業においてオリジナル商品を拡充して利益率の向上を図り、事業の拡大を継続してまいります。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、引き続き商業施設の照明設計デザインや電気工事の受注を拡大することに加え、商業施設以外への展開としてホテルのファシリティマネジメント業務（客室業務、設備保守、関連工事等）の受注拡大を積極的に進めてまいります。

## &lt;その他の事業&gt;

エンタテインメント事業におきましては、開発したコンテンツを、演劇・音楽・映像・書籍・DVD等複数の分野で展開させ収益化を図ります。また、パルコの店舗やオンラインショッピングモール「PARCO-CITY（パルコシティ）」との連携を深め、集客や売上高の獲得につなげてまいります。演劇では、三谷幸喜氏によるチェーホフ『桜の園』（演出）や文楽初挑戦『其礼成心中』（作・演出）等の話題作を予定いたしております。

株式会社パルコ・シティにおきましては、Web事業の新規受託開発を推進し事業基盤を強化すると共に、EC事業においては、有力ファッションテナントの開発の継続やパルコグループならではのカルチャー・エンタテインメントを軸にした独自コンテンツの拡充等により事業の拡大を図ります。

## &lt;次期の業績予想&gt;

以上を踏まえ当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高2,740億円（前年同期比105.5%）、営業利益 107億円（前年同期比116.7%）、経常利益103億円（前年同期比114.9%）、当期純利益52億円（前年同期比120.4%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して134億37百万円減少し2,086億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、札幌パルコ新館・投資有価証券の売却、減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比較して161億46百万円減少し1,241億20百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比較して27億9百万円増加し845億77百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較して48億15百万円減少し74億37百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73億33百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、112億74百万円の収入（前連結会計年度は120億25百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億84百万円の支出（前連結会計年度は422億90百万円の支出）となりました。これは、主に札幌パルコ新館の売却による収入や投資有価証券の売却による収入、池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、154億83百万円の支出（前連結会計年度は335億36百万円の収入）となりました。これは、主に有利子負債の減少や配当金の支払いなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	39.4%	42.0%	36.8%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	30.7%	30.2%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.0年	4.3年	6.1年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2倍	13.4倍	15.1倍	12.6倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- ※ 平成21年2月期において、①「売上債権の増減額」は、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」は、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」は、平成21年2月期の所得に対する法人税額等に対して、平成21年2月期納付した法人税額等が多かったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」が従来に比べて乖離しております。  
上記の一過性によるものを加味して計算した数値は、以下のとおりであります。
- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」 | 4.5年  |
| 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」  | 14.1倍 |

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成24年2月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。中間配当金の8円とあわせた年間配当額は1株当たり17円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり18円（うち中間配当9円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

第2四半期報告書（平成23年10月12日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成23年2月期決算短信（平成23年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.parco.co.jp/group/pdf/file\\_110413a.pdf](http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_110413a.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,253	7,437
受取手形及び営業未収入金	7,252	7,686
商品及び製品	2,480	2,559
仕掛品	228	229
原材料及び貯蔵品	42	38
前渡金	76	90
前払費用	841	850
繰延税金資産	1,200	919
短期貸付金	96	97
その他	3,773	3,413
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	28,241	23,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 120,122	※2 119,392
減価償却累計額	△71,104	△72,732
減損損失累計額	△932	△876
建物及び構築物(純額)	48,084	45,784
信託建物及び構築物	※2 16,898	※2 17,209
減価償却累計額	△778	△1,620
信託建物及び構築物(純額)	16,120	15,588
機械装置及び運搬具	1,372	1,379
減価償却累計額	△945	△1,035
機械装置及び運搬具(純額)	427	344
信託機械装置及び運搬具	※2 16	※2 16
減価償却累計額	△1	△4
信託機械装置及び運搬具(純額)	15	12
工具、器具及び備品	4,793	4,698
減価償却累計額	△3,727	△3,778
減損損失累計額	△59	△90
工具、器具及び備品(純額)	1,005	828
信託工具、器具及び備品	※2 134	※2 136
減価償却累計額	△21	△42
信託工具、器具及び備品(純額)	113	94
土地	※2 45,208	※2 43,992
信託土地	※2 19,371	※2 19,371
リース資産	281	617
減価償却累計額	△60	△155
リース資産(純額)	220	462
建設仮勘定	75	11
有形固定資産合計	130,642	126,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10,949	10,949
その他	726	788
無形固定資産合計	11,676	11,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,972	※1 2,702
長期貸付金	394	294
長期前払費用	1,347	1,221
敷金及び保証金	43,099	41,000
繰延税金資産	1,529	1,689
長期未収入金	142	111
その他	331	341
貸倒引当金	△242	△208
投資その他の資産合計	51,574	47,152
固定資産合計	193,894	185,380
資産合計	222,135	208,697
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	16,118	16,526
短期借入金	※2 17,216	※2 20,971
リース債務	64	129
未払金	3,428	4,753
未払費用	1,605	1,545
未払法人税等	2,266	1,072
賞与引当金	1,004	1,019
返品調整引当金	18	20
単行本在庫調整引当金	136	150
販売促進引当金	249	247
店舗閉鎖損失引当金	399	—
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
その他	3,454	2,250
流動負債合計	46,961	49,687
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	1,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 38,231	※2 21,565
長期未払金	155	146
リース債務	167	355
退職給付引当金	1,510	1,617
店舗閉鎖損失引当金	44	—
受入保証金	36,159	34,419
資産除去債務	—	313
その他	37	15
固定負債合計	93,306	74,432
負債合計	140,267	124,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,526
利益剰余金	27,400	30,320
自己株式	△61	△150
株主資本合計	81,734	84,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	200
為替換算調整勘定	△164	△209
その他の包括利益累計額合計	110	△8
少数株主持分	23	22
純資産合計	81,868	84,577
負債純資産合計	222,135	208,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	264,840	259,789
売上原価	225,640	220,862
売上総利益	39,199	38,927
返品調整引当金繰入額	—	2
返品調整引当金戻入額	5	—
差引売上総利益	39,204	38,924
営業収入	2,819	2,700
営業総利益	42,024	41,625
販売費及び一般管理費	32,806	32,456
営業利益	9,218	9,168
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	—	101
雑収入	489	416
営業外収益合計	621	653
営業外費用		
支払利息	892	670
社債利息	98	145
雑支出	98	39
営業外費用合計	1,089	855
経常利益	8,750	8,966
特別利益		
固定資産売却益	—	186
投資有価証券売却益	—	169
貸倒引当金戻入額	5	7
その他	19	79
特別利益合計	24	443
特別損失		
固定資産除却損	552	928
減損損失	※1 38	※1 352
災害による損失	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
投資有価証券評価損	4	477
特別退職金	30	35
事業再編損	14	—
店舗閉鎖損失	※1, ※2 341	4
その他	76	26
特別損失合計	1,058	2,076
税金等調整前当期純利益	7,717	7,333
法人税、住民税及び事業税	3,189	2,816
法人税等調整額	127	198
法人税等合計	3,317	3,014
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,319
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	4,400	4,319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△74
為替換算調整勘定	—	△45
その他の包括利益合計	—	※2 △119
包括利益	—	※1 4,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,200
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,867	26,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,867	26,867
資本剰余金		
前期末残高	27,528	27,528
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	27,528	27,526
利益剰余金		
前期末残高	24,317	27,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,400	4,319
当期変動額合計	3,082	2,920
当期末残高	27,400	30,320
自己株式		
前期末残高	△60	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	21
当期変動額合計	△0	△89
当期末残高	△61	△150
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,652	81,734
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,400	4,319
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	3,081	2,829
当期末残高	81,734	84,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△74
当期変動額合計	175	△74
当期末残高	275	200
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△44
当期変動額合計	△45	△44
当期末残高	△164	△209
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△118
当期変動額合計	130	△118
当期末残高	110	△8
少数株主持分		
前期末残高	25	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	23	22
純資産合計		
前期末残高	78,657	81,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,400	4,319
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△120
当期変動額合計	3,210	2,709
当期末残高	81,868	84,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,717	7,333
減価償却費	6,628	6,350
減損損失	38	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	15
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	25	14
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	27	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	169	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△103
店舗閉鎖損失	341	4
受取利息及び受取配当金	△131	△135
支払利息	990	816
固定資産除売却損益 (△は益)	181	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	477
事業再編損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	2,568	△435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	368	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,519	407
その他の資産・負債の増減額	△2,425	1,398
その他	△19	△266
小計	15,046	16,389
利息及び配当金の受取額	131	135
利息の支払額	△794	△891
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△361
事業再編による支出	△223	—
法人税等の支払額	△2,135	△3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,025	11,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,721	△2,993
有形固定資産の売却による収入	1	1,471
投資有価証券の取得による支出	△4	△229
投資有価証券の売却による収入	0	2,139
敷金及び保証金の差入による支出	△2,025	△105
敷金及び保証金の回収による収入	3,131	2,151
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,950	△2,778
その他	△724	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,290	△584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,368	2,955
長期借入れによる収入	32,000	175
長期借入金の返済による支出	△5,672	△16,040
新株予約権付社債の発行による収入	14,945	—
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△90
配当金の支払額	△1,318	△1,399
その他	△50	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,536	△15,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,229	△4,815
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	12,253
現金及び現金同等物の期末残高	12,253	7,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱パルコスペースシステムズ ㈱ヌーヴ・エイ PARCO(SINGAPORE) PTE LTD ㈱バームガーデンは、平成22年5月31日において解散決議を行い、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成22年10月29日において清算を結了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用非連結子会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） ……主として定額法 信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産 ……定額法 その他の有形固定資産 ……主として定率法 (追加情報) 当連結会計年度において信託受益権（固定資産）を取得しております。従来、有形固定資産のうち建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっておりましたが、信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 スタイライフ㈱ なお、スタイライフ㈱については、新たに株式を取得し、当社連結子会社の役員を取締役として派遣したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） ……同左 信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産 ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>② リース資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「会計処理基準に関する事項」及び「連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年5月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は259百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————  —————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————  —————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当連結会計年度において従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。</p> <p>「従業員持株会信託型ESOP」は、持株会信託が信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しております。</p> <p>なお、当社は平成23年8月4日付で、自己株式96,500株を持株会信託へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式数は239,400株であります。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
※1	非連結子会社に対する資産 投資有価証券(株式) 20百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 349百万円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 3,311百万円 信託建物及び構築物 14,459百万円 信託機械装置及び運搬具 9百万円 信託工具、器具及び備品 113百万円 土地 4,445百万円 信託土地 10,898百万円 上記に対応する債務 短期借入金 252百万円 長期借入金 8,316百万円	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 1,828百万円 信託建物及び構築物 14,020百万円 信託機械装置及び運搬具 8百万円 信託工具、器具及び備品 94百万円 土地 2,039百万円 信託土地 10,898百万円 上記に対応する債務 短期借入金 152百万円 長期借入金 8,164百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																												
<p>※1 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (埼玉県三郷市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>心齋橋パルコにつきましては、中期経営計画の一環として心齋橋パルコ本館を建替え、新たな商業施設として業態転換させる事を決定いたしました。それに伴い、平成23年9月(予定)をもって本館・DUE館の営業を終了するため、店舗閉鎖損失239百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等87百万円)が含まれております。なお、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、営業を終了することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等43百万円)として認識いたしました。当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪市中央区)	店舗	建物等	87	(株)パルコ その他	店舗	建物等	5	(株)ヌーヴ・エイ その他 (埼玉県三郷市他)	店舗	建物等	38	<p>※1 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PARCO(SINGAPORE) PTE LTD PARCO Marina Bay (シンガポール)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (北海道札幌市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>PARCO Marina Bayにつきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等331百万円)として認識いたしました。</p> <p>その他につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等20百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	PARCO(SINGAPORE) PTE LTD PARCO Marina Bay (シンガポール)	店舗	建物等	331	(株)ヌーヴ・エイ その他 (北海道札幌市他)	店舗	建物等	20
場所	用途	種類	減損損失																										
(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪市中央区)	店舗	建物等	87																										
(株)パルコ その他	店舗	建物等	5																										
(株)ヌーヴ・エイ その他 (埼玉県三郷市他)	店舗	建物等	38																										
場所	用途	種類	減損損失																										
PARCO(SINGAPORE) PTE LTD PARCO Marina Bay (シンガポール)	店舗	建物等	331																										
(株)ヌーヴ・エイ その他 (北海道札幌市他)	店舗	建物等	20																										
<p>※2 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖損失	248百万円	減損損失	92百万円																									
店舗閉鎖損失	248百万円																												
減損損失	92百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,530 百万円
少数株主に係る包括利益	△1
計	4,529
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	175 百万円
為替換算調整勘定	△46
計	129

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は顧客の信用リスクに、敷金及び保証金は地権者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及び新株予約権付社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程及び決算実施基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。

② 金利変動リスクの管理

当社グループでは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

なお、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続きを経て行われております。

③ 市場価格変動リスクの管理

当社グループでは市場価格変動リスクに晒されている投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは各部門からの報告等に基づき、財務部門が適宜に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,253	12,253	—
(2)受取手形及び営業未収入金	7,252	7,252	—
(3)投資有価証券	1,919	1,919	—
(4)敷金及び保証金	12,762	12,280	△481
資産計	34,187	33,705	△481
(1)支払手形及び営業未払金	16,118	16,118	—
(2)短期借入金	17,216	17,216	—
(3)1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(4)社債	2,000	1,978	△21
(5)新株予約権付社債	15,000	14,548	△451
(6)長期借入金	38,231	38,842	611
負債計	89,565	89,704	139
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 新株予約権付社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,053
敷金及び保証金	30,336
受入保証金	36,159

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,253	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	7,252	—	—	—
敷金及び保証金	11	6,911	4,015	1,824
合計	19,516	6,911	4,015	1,824

4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	2,000	—	—
新株予約権付社債	—	15,000	—	—
長期借入金	—	31,031	7,200	—
合計	—	48,031	7,200	—

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は顧客の信用リスクに、敷金及び保証金は地権者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及び新株予約権付社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程及び決算実施基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。

② 金利変動リスクの管理

当社グループでは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

なお、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続きを経て行われております。

③ 市場価格変動リスクの管理

当社グループでは市場価格変動リスクに晒されている投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
 当社グループでは各部門からの報告等に基づき、財務部門が適宜に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,437	7,437	—
(2)受取手形及び営業未収入金	7,686	7,686	—
(3)投資有価証券	2,097	1,927	△170
(4)敷金及び保証金	11,415	11,189	△226
資産計	28,637	28,240	△396
(1)支払手形及び営業未払金	16,526	16,526	—
(2)短期借入金	20,971	20,971	—
(3)1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(4)社債	1,000	993	△6
(5)新株予約権付社債	15,000	14,737	△262
(6)長期借入金	21,565	21,474	△90
負債計	76,062	75,701	△360
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債、(5) 新株予約権付社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	605
敷金及び保証金	29,584
受入保証金	34,419

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,437	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	7,686	—	—	—
敷金及び保証金	—	6,799	3,610	1,006
合計	15,124	6,799	3,610	1,006

4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	1,000	—	—
新株予約権付社債	—	15,000	—	—
長期借入金	—	15,965	5,600	—
合計	—	31,965	5,600	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
—	<p>(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が128百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が143百万円増加しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)  
 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
 (リース取引関係)  
 (有価証券関係)  
 (デリバティブ取引関係)  
 (退職給付関係)  
 (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等)、(関連当事者情報)、(賃貸等不動産関係)については、該当事項がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,307	7,918	11,192	241	267,659	—	267,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,477	7,638	349	15,466	(15,466)	—
計	248,307	15,396	18,830	591	283,126	(15,466)	267,659
営業費用	239,873	15,063	18,445	574	273,957	(15,515)	258,441
営業利益	8,434	332	385	16	9,169	49	9,218
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	218,218	4,871	8,976	193	232,260	(10,124)	222,135
減価償却費	6,386	265	45	4	6,702	(74)	6,628
減損損失	94	39	—	—	133	(2)	130
資本的支出	41,299	236	7	0	41,544	(15)	41,528

(注) 1 事業区分の方法…………… グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	244,012	7,918	11,192	4,536	267,659	—	267,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,477	7,638	324	15,440	△15,440	—
計	244,012	15,396	18,830	4,860	283,100	△15,440	267,659
セグメント利益又は損失(△)	8,573	332	385	△122	9,169	49	9,218
セグメント資産	216,096	4,871	8,976	2,315	232,260	△10,124	222,135
その他の項目							
減価償却費	6,286	265	45	104	6,702	△74	6,628
減損損失	94	39	—	—	133	△2	130
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41,239	236	7	60	41,544	△15	41,528

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減損損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	235,840	9,526	10,802	6,320	262,490	—	262,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6,878	7,418	310	14,607	△14,607	—
計	235,841	16,404	18,221	6,630	277,097	△14,607	262,490
セグメント利益	8,158	415	406	167	9,148	20	9,168
セグメント資産	202,493	5,353	8,062	2,503	218,413	△9,715	208,697
その他の項目							
減価償却費	5,938	333	54	88	6,415	△64	6,350
減損損失	331	20	—	—	352	△0	352
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,890	458	29	13	3,392	△102	3,289

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△9,715百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 減損損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高には、営業収入が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	993.52円	1株当たり純資産額	1,028.21円
1株当たり当期純利益金額	53.41円	1株当たり当期純利益金額	52.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.31円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,400	4,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,400	4,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,379	82,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	66
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(31)	(66)
普通株式増加数(千株)	8,999	18,987
(うち新株予約権付社債(千株))	(8,999)	(18,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当社株式について連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(11) 販売の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	増減 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
ショッピングセンター事業	衣料品	122,012	118,823	△3,189
	身回品	39,977	38,881	△1,096
	雑貨	44,190	41,514	△2,676
	食品	11,212	10,836	△375
	飲食	15,100	14,096	△1,003
	その他	11,517	11,688	170
	計	244,012	235,841	△8,171
専門店事業計		15,396	16,404	1,008
総合空間事業計		18,830	18,221	△609
その他の事業計		4,860	6,630	1,769
計		283,100	277,097	△6,002
調整額		△15,440	△14,607	833
合計		267,659	262,490	△5,169

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、前連結会計年度は、同基準に準拠して算出した金額を記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,830	6,647
営業未収入金	5,702	6,057
商品及び製品	278	286
仕掛品	51	68
原材料及び貯蔵品	2	1
前渡金	76	90
前払費用	724	732
繰延税金資産	832	537
短期貸付金	86	93
関係会社短期貸付金	70	70
その他	3,687	3,327
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	22,341	17,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 117,843	※1 116,937
減価償却累計額	△70,083	△71,533
減損損失累計額	△758	△439
建物(純額)	47,002	44,964
信託建物	※1 16,629	※1 16,940
減価償却累計額	△765	△1,594
信託建物(純額)	15,864	15,345
構築物	1,748	1,720
減価償却累計額	△1,258	△1,271
減損損失累計額	△10	△6
構築物(純額)	479	442
信託構築物	※1 269	※1 269
減価償却累計額	△12	△25
信託構築物(純額)	256	243
機械及び装置	1,389	1,396
減価償却累計額	△957	△1,046
機械及び装置(純額)	431	349
信託機械及び装置	※1 16	※1 16
減価償却累計額	△1	△4
信託機械及び装置(純額)	15	12
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	3,668	3,511
減価償却累計額	△3,002	△2,972
減損損失累計額	△18	△8
工具、器具及び備品(純額)	646	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
信託工具、器具及び備品	※1 134	※1 136
減価償却累計額	△21	△42
信託工具、器具及び備品 (純額)	113	94
土地	※1 46,006	※1 44,790
信託土地	※1 19,371	※1 19,371
リース資産	202	219
減価償却累計額	△44	△90
リース資産 (純額)	158	128
建設仮勘定	11	6
有形固定資産合計	130,362	126,281
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
ソフトウェア	334	368
その他	199	194
無形固定資産合計	11,483	11,512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,664	2,138
関係会社株式	5,660	4,961
出資金	7	7
長期貸付金	374	274
長期前払費用	1,334	1,218
敷金及び保証金	42,210	40,096
繰延税金資産	184	380
長期未収入金	126	110
その他	323	334
貸倒引当金	△227	△208
投資その他の資産合計	54,659	49,313
固定資産合計	196,505	187,107
資産合計	218,846	205,014
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,870	13,047
短期借入金	3,119	6,019
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,022	※1 16,822
リース債務	46	48
未払金	4,025	5,385
未払費用	1,106	1,039
未払法人税等	2,049	838
前受金	380	285
預り金	234	232
賞与引当金	553	583
返品調整引当金	18	20
単行本在庫調整引当金	136	150
店舗閉鎖損失引当金	399	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済受入保証金	2,269	1,182
その他	340	269
流動負債合計	44,572	46,925
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	1,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※1 38,231	※1 21,565
長期未払金	112	107
リース債務	120	86
退職給付引当金	405	485
店舗閉鎖損失引当金	44	—
受入保証金	36,208	34,519
資産除去債務	—	139
その他	15	15
固定負債合計	92,137	72,920
負債合計	136,710	119,845
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金		
資本準備金	6,100	6,100
その他資本剰余金	21,428	21,426
資本剰余金合計	27,528	27,526
利益剰余金		
利益準備金	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	14,019	17,168
利益剰余金合計	27,512	30,661
自己株式	△61	△150
株主資本合計	81,846	84,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	265
評価・換算差額等合計	290	265
純資産合計	82,136	85,169
負債純資産合計	218,846	205,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
テナント売上高	240,505	232,710
その他の売上高	4,982	6,367
売上高合計	245,488	239,078
売上原価		
テナント仕入高	210,295	203,797
その他の売上原価	3,390	4,351
売上原価合計	213,685	208,148
売上総利益	31,802	30,930
返品調整引当金繰入額	—	2
返品調整引当金戻入額	5	—
差引売上総利益	31,807	30,927
営業収入	2,568	2,408
営業総利益	34,376	33,336
販売費及び一般管理費	25,667	24,810
営業利益	8,709	8,526
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	※1 117	※1 1,063
雑収入	411	366
営業外収益合計	607	1,509
営業外費用		
支払利息	906	682
社債利息	98	145
雑支出	90	37
営業外費用合計	1,094	865
経常利益	8,222	9,170
特別利益		
固定資産売却益	—	186
投資有価証券売却益	—	169
貸倒引当金戻入額	5	7
その他	19	46
特別利益合計	25	409
特別損失		
固定資産除却損	539	947
災害による損失	—	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
投資有価証券評価損	4	477
特別退職金	21	9
事業再編損	44	—
店舗閉鎖損失	※2, ※3 352	4
子会社株式評価損	—	927
その他	68	2
特別損失合計	1,032	2,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
税引前当期純利益	7,215	7,048
法人税、住民税及び事業税	2,847	2,349
法人税等調整額	125	151
法人税等合計	2,973	2,500
当期純利益	4,242	4,547

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,867	26,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,867	26,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100	6,100
その他資本剰余金		
前期末残高	21,428	21,428
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	21,428	21,426
資本剰余金合計		
前期末残高	27,528	27,528
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	27,528	27,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,811	12,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,811	12,811
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,095	14,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,242	4,547
当期変動額合計	2,924	3,148
当期末残高	14,019	17,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,587	27,512
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,242	4,547
当期変動額合計	2,924	3,148
当期末残高	27,512	30,661
自己株式		
前期末残高	△60	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	21
当期変動額合計	△0	△89
当期末残高	△61	△150
株主資本合計		
前期末残高	78,922	81,846
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,242	4,547
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	2,923	3,057
当期末残高	81,846	84,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	△24
当期変動額合計	152	△24
当期末残高	290	265
純資産合計		
前期末残高	79,059	82,136
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,399
当期純利益	4,242	4,547
自己株式の取得	△0	△111
自己株式の処分	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	△24
当期変動額合計	3,076	3,032
当期末残高	82,136	85,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産 ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(追加情報) 当事業年度において信託受益権（固定資産）を取得しております。従来、有形固定資産のうち建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっておりましたが、信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>2 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ……同左 信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産 ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>2</p> <p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>

なお、上記「固定資産の減価償却の方法」、「繰延資産の処理方法」及び「引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年5月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税引前当期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は137百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当事業年度において従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。</p> <p>「従業員持株会信託型ESOP」は、持株会信託が信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しております。</p> <p>なお、当社は平成23年8月4日付で、自己株式96,500株を持株会信託へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に持株会信託が所有する当社株式数は239,400株であります。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物</td> <td style="text-align: right;">14,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">10,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,311百万円	信託建物	14,203百万円	信託構築物	256百万円	信託機械及び装置	9百万円	信託工具、器具及び備品	113百万円	土地	4,445百万円	信託土地	10,898百万円	上記に対応する債務		長期借入金	8,568百万円	(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)		<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物</td> <td style="text-align: right;">13,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託構築物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">10,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額152百万円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,828百万円	信託建物	13,777百万円	信託構築物	243百万円	信託機械及び装置	8百万円	信託工具、器具及び備品	94百万円	土地	2,039百万円	信託土地	10,898百万円	上記に対応する債務		長期借入金	8,316百万円	(内1年以内返済予定額152百万円を含んでおります。)	
建物	3,311百万円																																								
信託建物	14,203百万円																																								
信託構築物	256百万円																																								
信託機械及び装置	9百万円																																								
信託工具、器具及び備品	113百万円																																								
土地	4,445百万円																																								
信託土地	10,898百万円																																								
上記に対応する債務																																									
長期借入金	8,568百万円																																								
(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)																																									
建物	1,828百万円																																								
信託建物	13,777百万円																																								
信託構築物	243百万円																																								
信託機械及び装置	8百万円																																								
信託工具、器具及び備品	94百万円																																								
土地	2,039百万円																																								
信託土地	10,898百万円																																								
上記に対応する債務																																									
長期借入金	8,316百万円																																								
(内1年以内返済予定額152百万円を含んでおります。)																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	70百万円	店舗閉鎖損失	258百万円	減損損失	94百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,011百万円
受取配当金	70百万円								
店舗閉鎖損失	258百万円								
減損損失	94百万円								
受取配当金	1,011百万円								

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心斎橋パルコ (大阪市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>心斎橋パルコにつきましては、中期経営計画の一環として心斎橋パルコ本館を建替え、新たな商業施設として業態転換させる事を決定いたしました。それに伴い、平成23年9月をもって本館・DUE館の営業を終了するため、店舗閉鎖損失240百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等88百万円)が含まれております。なお、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、営業を終了することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等5百万円)として認識いたしました。当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>		場所	用途	種類	減損損失	心斎橋パルコ (大阪市中央区)	店舗	建物等	88	その他	店舗	建物等	5
場所	用途	種類	減損損失										
心斎橋パルコ (大阪市中央区)	店舗	建物等	88										
その他	店舗	建物等	5										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5%</td> </tr> </table>	1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	△1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による影響額	1.0%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																					
法定実効税率	40.7%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																				
評価性引当額	△1.2%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%																				
住民税均等割等	0.4%																				
税率変更による影響額	1.0%																				
その他	△0.0%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																				

<p>前事業年度 (平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>2 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が52百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が73百万円増加しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補（平成24年5月26日就任予定）

社外取締役 塚田 博人（現 J. フロント リテイリング株式会社 取締役兼常務執行役員 経営計画事業統括部長）

社外取締役 小林 泰行（現 株式会社大丸松坂屋百貨店 取締役兼常務執行役員 営業本部長兼MD戦略推進室長）

社外取締役 豊島 正明（現 イオン株式会社 取締役兼専務執行役 社長補佐 事業開発最高責任者）

社外取締役 山路 孝眞（現 株式会社クレディセゾン 常務取締役 営業推進事業部管掌）

社外取締役 伊藤 友則（現 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授）

上記5名の就任は、平成24年5月26日開催予定の当社第73期定時株主総会における選任を条件とします。

##### ・退任予定取締役（平成24年5月26日付）

現 社外取締役 松井 博史

現 社外取締役 大野 宗彦

現 社外取締役 高橋 信

##### ・執行役の変動

平成24年2月16日に開示済みであります。

## ※ご参考

### 〈新任取締役候補者〉

つかだ ひろと

塚田 博人（現 J. フロント リテイリング株式会社 取締役兼常務執行役員 経営計画事業統括部長）

#### 〈略歴〉

昭和23年3月1日生

昭和45年4月 株式会社大丸入社

平成11年1月 同社理事

平成13年5月 同社取締役

平成15年5月 同社執行役員

平成17年5月 同社取締役兼執行役員

平成19年5月 同社取締役兼常務執行役員

平成19年9月 J. フロント リテイリング株式会社取締役兼常務執行役員（現任）

こばやし やすゆき

小林 泰行（現 株式会社大丸松坂屋百貨店 取締役兼常務執行役員 営業本部長兼MD戦略推進室長）

#### 〈略歴〉

昭和26年3月30日生

昭和48年4月 株式会社大丸入社

平成15年2月 同社理事

平成15年5月 同社執行役員

平成19年9月 J. フロント リテイリング株式会社執行役員

平成20年1月 株式会社大丸取締役兼執行役員

平成22年3月 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執行役員

平成22年5月 同社取締役兼常務執行役員（現任）

とよしま まさあき

豊島 正明 (現 イオン株式会社 取締役兼専務執行役 社長補佐 事業開発最高責任者)

<略歴>

昭和27年1月1日生  
昭和49年3月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社  
平成14年5月 同社取締役  
平成15年5月 同社執行役  
平成17年5月 同社常務執行役  
平成18年5月 同社専務執行役  
平成20年8月 同社執行役  
平成23年3月 同社専務執行役  
平成23年5月 同社取締役兼専務執行役 (現任)

やまじ たかよし

山路 孝眞 (現 株式会社クレディセゾン 常務取締役 営業推進事業部管掌)

<略歴>

昭和28年9月30日生  
昭和52年4月 株式会社緑屋 (現株式会社クレディセゾン) 入社  
平成16年6月 同社取締役  
平成19年6月 株式会社シーシービー (現株式会社日本信用情報機構) 取締役  
平成20年4月 セゾン自動車火災保険株式会社取締役  
平成20年6月 株式会社 J-WAVE 取締役 (現任)  
平成22年4月 JPNホールディングス株式会社取締役  
平成23年3月 株式会社クレディセゾン常務取締役 (現任)

いとう ともり

伊藤 友則 (現 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授)

<略歴>

昭和32年1月9日生  
昭和54年4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行  
平成2年3月 同行信託会社ニューヨーク支店インベストメント・バンキング・グループ  
バイスプレジデント  
平成7年3月 スイス・ユニオン銀行 (現UBS) 東京支店入行  
平成9年8月 同行東京支店長兼投資銀行本部長  
平成10年6月 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター  
平成23年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 (現任)